

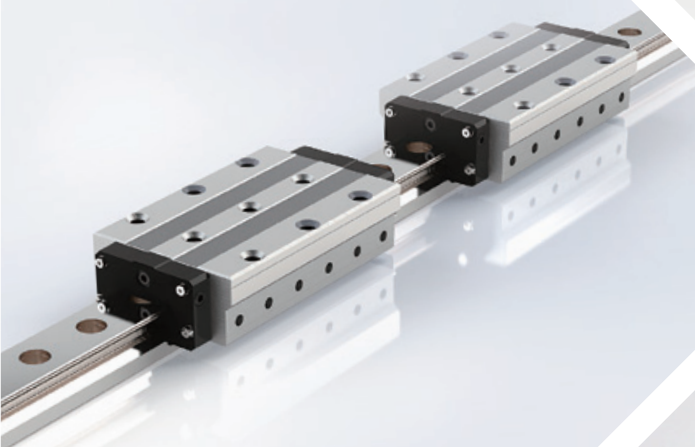
証券コード 6480



IKO

第76期 中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日



日本トムソン株式会社



IKO VISION 2030の実現に向けて、収益力・効率性をさらに高め、成長を加速してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76期中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

宮地 茂樹

経営理念 ― 社会に貢献する「技術開発型企业」 ―

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長するため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企业を目指します。

IKO VISION 2030	IKO VISION 2030 計数目標	
	お客様と一番につながり価値を共に創りだす「技術開発型企业」に ～サステナブルな未来を共創する～	
	売上高	1,000億円以上
	営業利益	150億円以上
	ROE	10%以上
長期VISION実現へ 成長戦略3つの挑戦	時価総額	1,000億円以上
	① グローバル体制の確立 ② コア技術を活かした新製品の開発 ③ パートナー企業との連携強化	

当中間期の事業環境について

当中間連結会計期間における経済情勢は、各国における金融政策の転換による為替相場の急変動や、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの営業状況について

国内市場においては、実装機等のエレクトロニクス関連機器向けの需要は増加しましたが、精密機械等の一般産業機械、工作機械や市販向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けやロボットなどの一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、各種医療機器等をはじめとする一般産業機械向けや市販向けの需要が減速し、売上高は減少しました。中国は、不動産投資や個人消費の低迷等の影響を受け、内需の回復には依然として力強さを欠いており、売上高は減少しました。その他地域では、シンガポールやインド等を中心に売上高は減少しました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、足元の受注状況は回復傾向にあると考えておりますが、エレクトロニクス関連機器向けをはじめとする設備投資需要の回復に遅れが見られるとともに、中国や欧州においては市況低迷が継続していることから、本格的な回復は当初の予想よりも後ろ倒しになると見込んでおります。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、お客様に信頼され、必要とされるグローバルカンパニーへの発展を目指し、本年4月より3年間の「IKO中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」を始動いたしました。当社の『強い領域』を集中的に強化し、収益力と効率性をさらに向上させるとともに、『グローバル体制』の再構築を進めることで成長性を高め、長期ビジョン「IKO VISION 2030」の実現に繋げてまいります。また、これらの取り組みを通じて、

環境、社会、ガバナンス（ESG）の面での責任を果たし、SDGsの達成にも積極的に貢献してまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなかで、「お客様から真っ先に相談してもらえる会社」を目指し、お客様の抱える問題やビジョンに即した価値あるソリューション提案力を強化するとともに、IKOブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションを推進し、新たな価値を社会に提供してまいります。同時に、製品競争力強化のための人材育成および組織の最適化に取り組むことにより、新成長領域への製品開発力・新ビジネスの企画力・それらを支える知財戦略の強化を図り、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、材料・部品等の最適なグローバル調達や設計規格の見直し等、上流からの抜本的な改革に着手し、工程の自動化・新工法の確立等の生産体制の改革を強力に推進してまいります。また、国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かし、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

当期の業績見込み（連結）

(2024年11月11日現在)

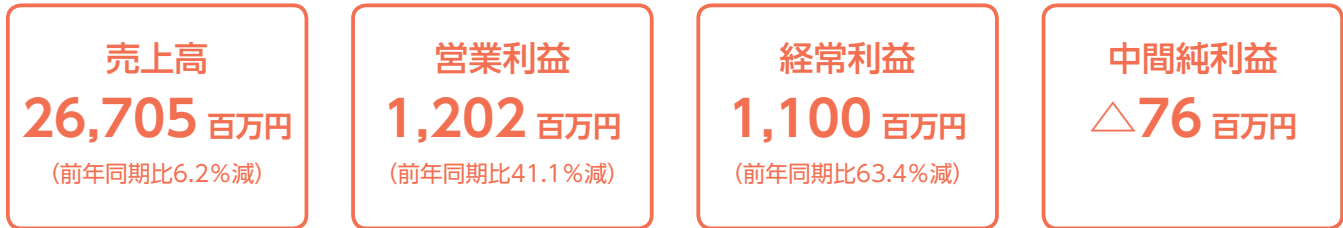
売	上	高	55,000 百万円
営	業	利	益
経	常	利	益
親会社株主に帰属する当期純利益			900 百万円

第76期 中間配当金

9円50銭

支払期間 2024年12月9日～2025年1月9日

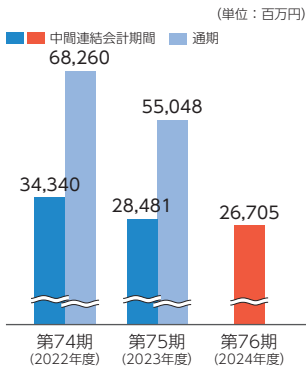
2025年3月期中間期業績



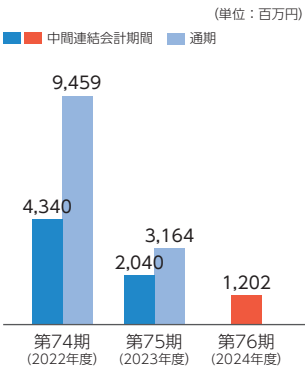
ポイント解説

売上高	エレクトロニクス関連機器向けなど一部で回復が見られるものの、中国市況の低迷等が影響し、前年同期比6.2%減収
営業利益	為替の円安効果があったものの、減収・減産の影響等により、前年同期比41.1%減益
中間純利益	第2四半期末の急激な円高による為替差損や税金負担の増加等により損失計上も、中間配当は9円50銭に据え置き
受注高・生産高	受注高は、前年同期比21.7%増。一方、生産高は同13.4%減に抑制。在庫活用を推進し、棚卸資産は前期末比1,203百万円減少

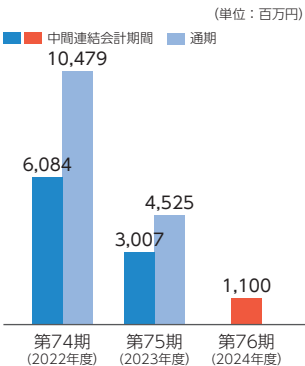
売上高



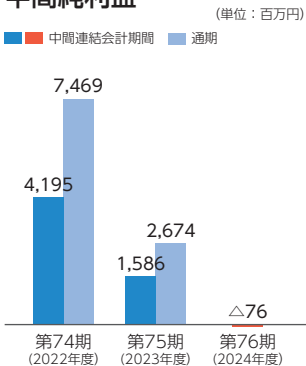
営業利益



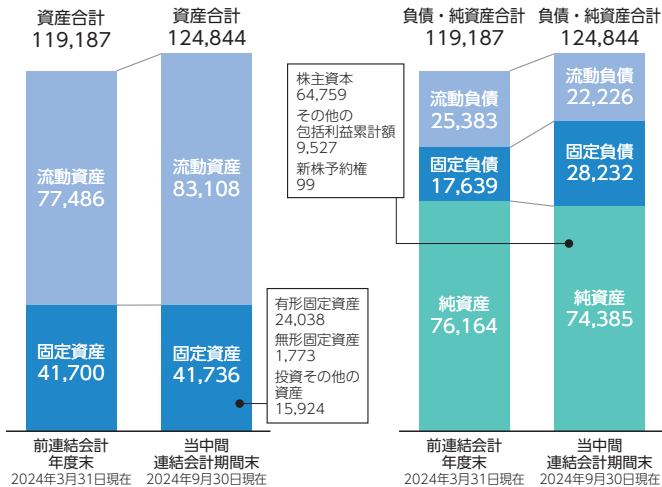
経常利益



親会社株主に帰属する 中間純利益



連結貸借対照表 (単位：百万円)



資産合計

前連結会計年度末に比べ5,657百万円増加し124,844百万円となりました。これは主に、現金及び預金7,832百万円等の増加と、棚卸資産1,203百万円、未収入金782百万円等の減少によるものであります。

負債合計

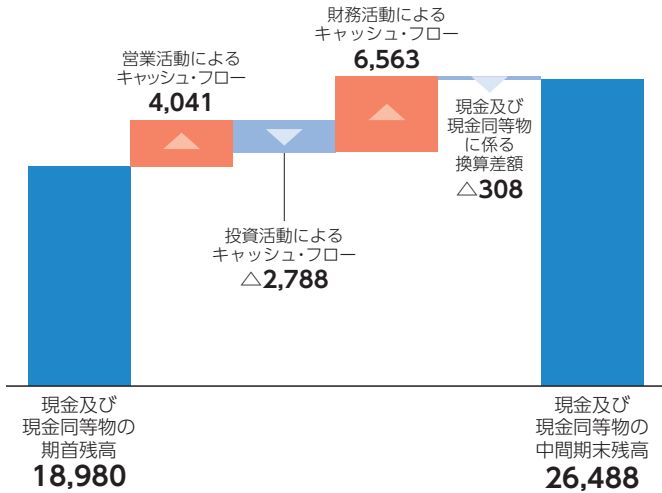
前連結会計年度末に比べ7,436百万円増加し50,458百万円となりました。これは主に、社債5,000百万円、長期借入金7,294百万円等の増加と、短期借入金5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ1,778百万円減少し74,385百万円となりました。これは主に、利益剰余金746百万円、その他有価証券評価差額金214百万円、為替換算調整勘定810百万円の減少等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

4,041百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,032百万円、減価償却費1,613百万円、棚卸資産の減少額592百万円、未収入金の減少額784百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2,788百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出610百万円、有形固定資産の取得による支出1,918百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

6,563百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,000百万円、社債の発行による収入5,000百万円等の収入項目と、短期借入金の返済による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出2,705百万円、配当金の支払額661百万円等の支出項目との差額によるものであります。

部門別の概況

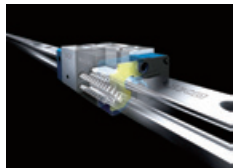
軸受等

針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な
機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に
貢献する直動案内機器
直動シリーズ

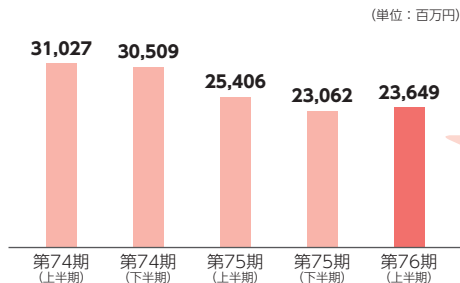


精密加工技術と
エレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

売上高

23,649百万円

前年同期比
6.9%減



ポイント

■ニードルベアリング、直動案内機器
ともに、エレクトロニクス関連機器
向けの需要は増加したものの、市販
や工作機械向け等で減少

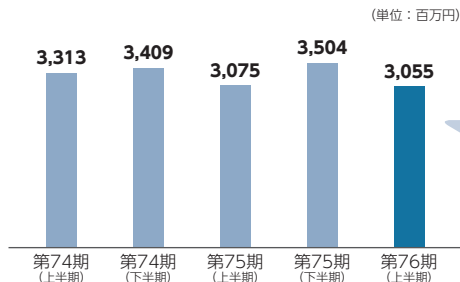
諸機械部品

自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高

3,055百万円

前年同期比
0.6%減

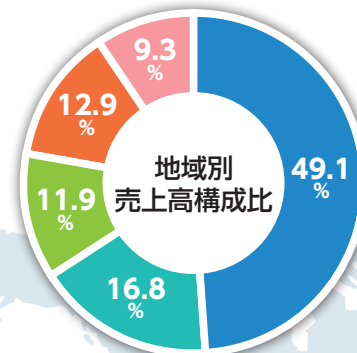


ポイント

■エレクトロニクス関連機器向けの需
要は増加したものの、精密機械等の
一般産業機械向けで減少

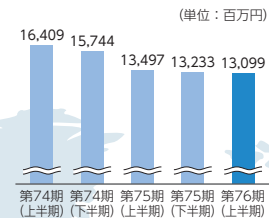
地域別の概況

売上高
26,705百万円



日本

13,099百万円



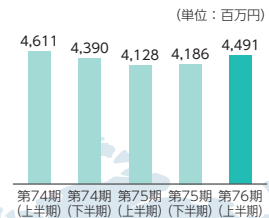
前年同期比
3.0%減

ポイント

精密機械等の一般産業機械、工作機械
や市販向け等で減少

米州

4,491百万円



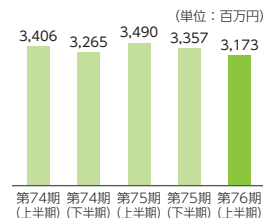
前年同期比
8.8%増

ポイント

半導体製造装置等のエレクトロニクス
関連機器やロボットなどの一般産業機
械向けの需要が増加

欧州

3,173百万円



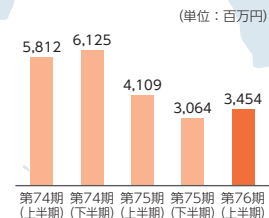
前年同期比
9.1%減

ポイント

各種医療機器等をはじめとする一般産
業機械や市販向けで減少

中国

3,454百万円



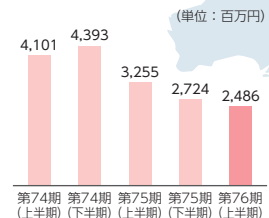
前年同期比
15.9%減

ポイント

不動産投資や個人消費の低迷等の影響
を受け減少

その他

2,486百万円



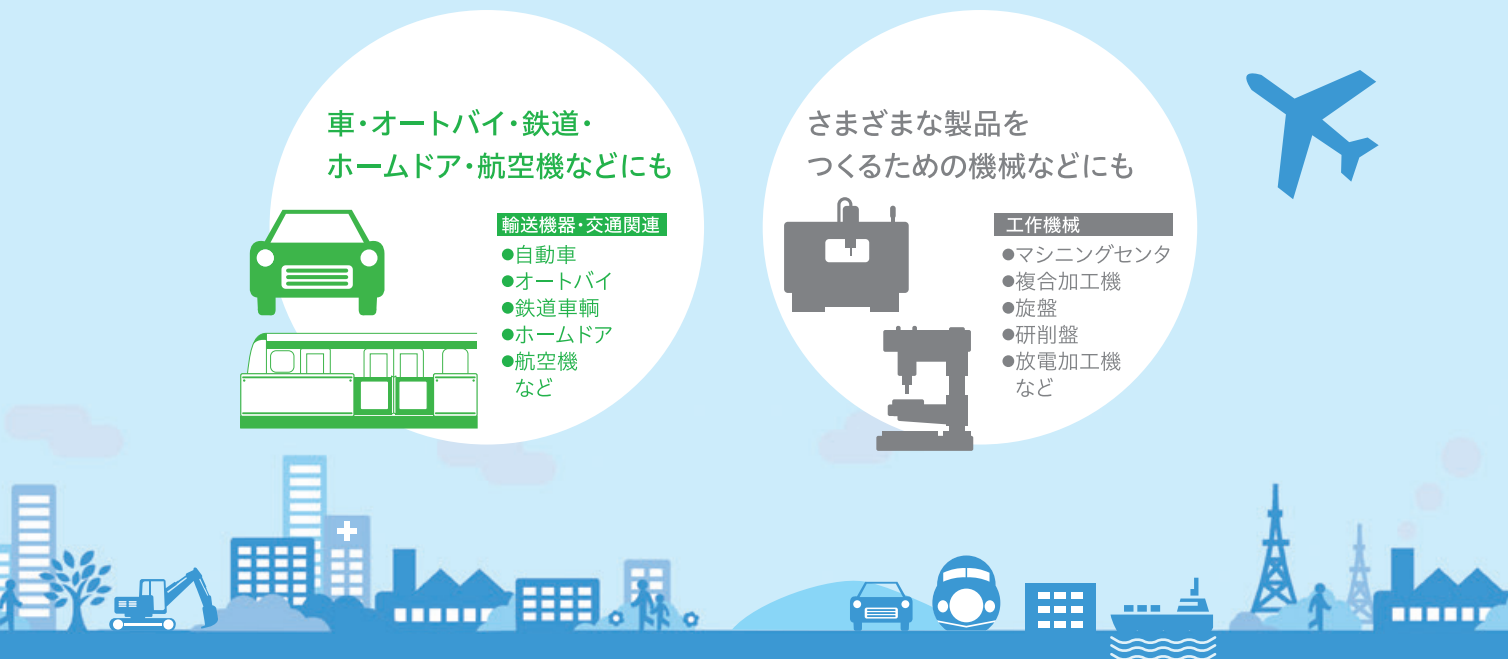
前年同期比
23.6%減

ポイント

シンガポールやインド等で減少



暮らしを支える IKO



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

トピックス

岐阜市でプライベートショーを開催

当社グループの高い技術力とバリエーション豊かな製品を、多くのお客様にご覧いただく場として開催している“地域密着型”プライベートショー「**IKO Today**」。

本年6月28日、岐阜市の都ホテル岐阜長良川にて開催し、約800名と、多くのお客様にご来場いただきました。

当展示会では、『カーボンニュートラルの実現』というコンセプトの下、**IKO**製品の環境への貢献度や工場での取り組みについて広くご理解いただくことに注力しました。会場に設置した「地域と社会の発展に貢献する**IKO**」、「**IKO** SDGs宣言」と記した大型パネルや、国内生産拠点である岐阜製作所で行っている「カーボンニュートラルに向けた活動の実例」などがお客様の注目を集めました。

今後も、当社の製品や取り組みへの理解を深めていただけるよう、「**IKO Today**」の開催に力を入れてまいります。



会場に設置した環境関連の大型パネル

「**IKO**アグリソーラー しいたけ（営農型太陽光発電所）」の運用を開始

当社グループは「豊かな地球環境の実現に向けた企業活動の推進」をマテリアリティ（重要課題）のひとつとして掲げ、2030年度には2022年度比で42%以上のCO₂排出量削減、2050年度にはカーボンニュートラルの実現を目標とするとともに、2030年度までに使用電力の50%以上を再生可能エネルギー（以下、再エネ）化することを目指して取り組んでいます。

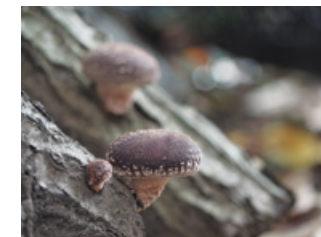
その取り組みの一環として、本年8月より「営農型太陽光発電所」を活用したオフサイト型PPA※である「**IKO**アグリソーラー しいたけ」の運用を開始しました。

「**IKO**アグリソーラー しいたけ」は三重県内に設置され、今後20年間にわたり再エネ由来の電気を国内生産拠点である岐阜製作所（岐阜県美濃市、関市、土岐市）へ安定供給します。また、農業用地で収穫された農作物（原木しいたけ）の一部を当社が購入し社内食堂で使用することで、売電収入と農業収入の両面で農業経営の支援に貢献してまいります。

岐阜製作所では、本年度より契約電力の一部をCO₂排出量ゼロのプランに切り替えており、本取り組みと合わせて、使用電力の約11%が再エネ由来となり、年間約1,606tのCO₂排出量削減効果が見込まれています。

当社グループは今後もカーボンニュートラルに向けた取り組みを継続し、自社のCO₂排出量削減だけでなく、社会全体の再エネ普及にも貢献してまいります。

※オフサイト型PPA：自社敷地外（今回の場合、農業用地の上部空間）に設置した太陽光発電設備等から電力を購入する仕組み。



原木しいたけ（イメージ）



来春より、太陽光パネルの下で原木しいたけを栽培

■ 株式

発行可
発行済

株主数

■大株

10

(注) 1. 当
て
2. 持

■ 所有



■会社

商
英 文

■ 役員

取 締

代表取締役
専務取締役
常務取締役
常務取締役
取締役
社外取締役
社外取締役
社外取締役

監 查

常勤監
社外監
社外監
社外監

監計会

有限責

執行

常務執
上席執
上席執
上席執
執行
執行
執行
執行
執行
執行
執行

► 海



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

「統合報告書2024」を発行しました

全てのステークホルダーの皆様にご覧いただき、当社グループの持続可能な社会価値の創造と中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、本年度も統合報告書を発行しました。本年度より新たにスタートした中期経営計画2026の詳細や、事業機会とリスクの分析、部門横断プロジェクトリーダーによる座談会等を掲載し、非財務情報を充実させております。



当社ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。
https://www.ikont.co.jp/ir/finance/pdf/integrated_report2024_v.pdf

